

脳疾患予兆を共同研究

弘大とGEヘルスケア・ジャパン

10年間のビッグデータ解析

発見ソフト開発へ

弘前市岩木地区の住民を対象にした健康調査「岩木健康増進プロジェクト」を実施する弘前大学は、医療機器メーカー「GEヘルスケア・ジャパン」（東京都）と共同研究契約を締結した。同プロジェクトで集めた10年間のビッグデータを解析し、アルツハイマー病を中心とする脳疾患の予兆を発見するソフトウェア開発に本格的に乗り出す。

（佐藤彩乃）



5月31日～6月9日に行われた「岩木健康増進プロジェクト」の健康調査で、脚の筋力を測る住民ら

両者を含めた産官学の共同事業は昨年、国の「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAME）」に採択された。共同研究契約は5月に締結。データ提供に必要な手続きなどを終え、今後、GEが中心となって解析作業に入る。

データは体力や運動能力、健康状態、記憶力、遺伝子など多岐にわたる。2005～13年に検査した延べ約1万人分の360項目と、14年の約1200人分の600項目。脳の画像データだけでは

なく、運動機能の低下などを多角的に見ること、より精度の高い疾患の予測ができる

期待される。16年をめどに予兆発見ソフトウェアを開発した後、約3年間、予兆内容と実際の症状が合致するか実証研究を行い、19年に実用化申請を目指す。弘大COI研究推進機構の村下公一機構長

補佐は「認知症などの疾患にかかる確率が分り早期に手を打つことで、発症を抑えられ、県にとっては健康寿命を延ばす意味で大きなインパクトを与える可能性がある」と話している。